

中讃広域行政事務組合 統一的な基準による財務書類4表（令和5年度決算）

本団体では平成29年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。
以下は、本年度（令和5年度決算）の報告を行います。

対象とする会計範囲

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、一般会計のみならず、特別会計、一部事務組合・広域連合等を含めることとなっています。
本団体における対象会計は、下右図の通りです。

地方公共団体			一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター等	会計区分	会計名称	連結区分
一般会計	特別会計			一般会計等	一般会計（エコランド林ヶ谷）	一般会計等財務書類
	うち 公営企業会計				仲善クリーンセンター	一般会計等財務書類
一般会計等		地方公営事業会計			クリントピア丸亀	一般会計等財務書類
一般会計等財務書類			瀬戸グリーンセンター		一般会計等財務書類	
全体財務書類			一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合	連結財務書類	
連結財務書類						

①貸借対照表

一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,494,457	固定負債	930,699
有形固定資産	5,103,685	地方債	684,802
事業用資産	4,989,557	長期未払金	0
インフラ資産	0	退職手当引当金	107,223
物品	114,128	損失補償等引当金	0
無形固定資産	370,771	その他	138,674
投資その他の資産	20,001	流動負債	393,849
流動資産	652,079	1年内償還予定地方債	215,256
現金預金	105,963	未払金	0
未収金	0	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	546,116	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	38,141
その他	0	預り金	13,580
徴収不能引当金	0	その他	126,872
		負債合計	1,324,547
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	6,040,574
		余剰分（不足分）	△1,218,585
		純資産合計	4,821,989
資産合計	6,146,537	負債及び純資産合計	6,146,537

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。

現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本団体の現状

これまでに本団体では、6,146,537千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である4,821,989千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である1,324,547千円は将来の世代が負担していくことになります。

今年度については、地方債の償還などにより、負債の金額が前年度と比べ減少しています。

純資産比率 78.45%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計4,821,989千円÷資産合計6,146,537千円）

資産：施設等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総称。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	3,168,964
業務費用	3,087,617
人件費	523,172
物件費等	2,531,190
その他の業務費用	33,255
移転費用	81,347
補助金等	80,148
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,200
経常収益	494,132
使用料及び手数料	329,547
その他	164,586
純経常行政コスト	2,674,832
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	2,674,832

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本団体の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収益が使用料及び手数料や雑入などの直接的な収益のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは2,674,832千円になります。

この不足分は、次の項目「純資産変動計算書」ではマイナス（△）で表され、各市町からの負担金や国・県補助金等の財源で賄っていることが分かります。

人件費：職員給与や退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入れた額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、火災保険料等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,782,822	6,321,202	△1,538,380
純行政コスト（△）	△2,674,832		△2,674,832
財源	2,713,944		2,713,944
税収等	2,701,419		2,701,419
国県等補助金	12,525		12,525
本年度差額	39,112		39,112
固定資産等の変動（内部変動）		△280,629	280,629
有形固定資産等の増加		105,950	△105,950
有形固定資産等の減少		△429,270	429,270
貸付金・基金等の増加		173,347	△173,347
貸付金・基金等の減少		△130,656	130,656
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	0	
その他	55	0	55
本年度純資産変動額	39,167	△280,629	319,795
本年度末純資産残高	4,821,989	6,040,574	△1,218,585

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本団体の現状

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

本年度は、昨年度より純資産が増加しており、資産の減少より負債の減少の方が多かったことを示しています。

財源：各市町からの負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管替等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,724,114
業務費用支出	2,642,767
移転費用支出	81,347
業務収入	3,199,117
税収等収入	2,701,419
国県等補助金収入	12,525
使用料及び手数料収入	329,547
その他の収入	155,627
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	475,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	234,168
公共施設等整備費支出	60,820
基金積立金支出	173,347
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	130,656
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	130,656
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△103,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	342,310
地方債償還支出	209,786
その他の支出	132,523
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△342,310
本年度末資金収支額	29,182
前年度末資金残高	63,200
本年度末資金残高	92,382
前年度末歳計外現金残高	12,793
本年度歳計外現金増減額	788
本年度末歳計外現金残高	13,580
本年度末現金預金残高	105,963

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。

現金の使い道によって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本団体の現状

本年度は、投資活動及び財務活動において支出が多かったことが分かります。

投資活動において支出が収入より上回った理由としては、基金積立金支出が多かったことが挙げられます。

また、財務活動においては、地方債の償還やリース料の支払いを行っていることが挙げられます。

1年間の収入と支出の差額である本年度資金収支額は29,182千円となっており、前年度と比べ資金の残高が増加したことを表しています。

本年度資金収支額に、前年度からの繰越金である63,200千円を合算した金額が本年度末資金残高92,382千円となり、翌年度へ繰越される金額となります。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：施設整備費用や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債、リース負債等の借入・償還等の金額。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本団体の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。

